



# 医療費無料化 30人学級 JR四日市駅エレベーター設置 などが前進

## 議員団が予算要望・政策提案書を提出

日本共産党市議団（団長山本りか市議）は昨年11月14日、市長に「平成25年度の予算編成・政策に対する提案・要望書」（項目は下記）を提出し、懇談しました。

議員団は、翌年度の予算編成が行われるこの時期に毎年、同「提案・要望書」を提出しています。提出・懇談後、次の項目が実現の中で明らかにされました。

に動き出しています。

△医療費無料化年齢を中学3年まで拡大△30人学級の下限撤廃△JR四日市駅にエレベーターを設置△「公契約条例」制定を検討



山本りか市議

「提案・要望書」は、市民の皆さまから寄せられた声を、議員団で整理し練り上げたものです。財源も検討しています。引き続き、その実現を目指したいと思います

「表面からの続き」次のように要求しました。

加入者が負担の限界を超える保険料に悲鳴をあげています。多くの世帯が滞納し、そのうち千世帯は保険証も交付してもらえない。

その一方で、国保会計は平成23年度決算では、11億円の剰余金を基金（貯金）に積み増した上で、なお22億円を超える黒字を出しています。

それまで2億円だった基金は26億7千万円に積み上がっています。これは加入者が支払った保険料です。

この基金を加入者に還元し、全国の特例市並みの繰り入れを回復することにより、保険料を引き下げるべきではありませんか。

たとえば、加入者1人当たり年額1万円（4人家族で4万円）の引き下げは、基金の4分の1、7億5千万円で実現できます。その方が、結果として、滞納も

減らせるのではないですか。

地方自治の本旨は「住民の福祉の増進を図ること」（地方自治法第1条）と明記されています。

四日市市が、住民と身近につながるその声を聞き、社会保障制度である国保の運営に出来る限りのことを行う温かい市か、住民の悲鳴に関心をもち、国保会計の「健全性」だけを追求する市か。

そのことが、問われているのではないのでしょうか。

## コンビナート企業の火災等 事故が増加傾向

## 共生のためにも、指導強化を

かとう議員は続いて、平常時におけるコンビナート企業の火災・爆発・漏えい事故について取り上げました。

同事故は、全国と同様、四日市でも増加傾向にあります（平成17年2件→平成23年9件）。市内危険物施設の半数が集中するコンビナート2千箇所への立ち入り検査の強化を求めました。

市「過去の年間の立ち入り件数は平均で460件ですが、今後は700件を目標にしたい」

議員は、担当する予防業務に従事する職員数が国基準の54・9%と低いことから、その充実を求めました。また、工場外にも100kmを超えるパイプラインが走っていますが、昭和30年・40年代に建設され老朽化しているものも多く、最も古いパイプラインの建設年、更新・点検状況を尋ねました。

市「古いパイプラインの建設年は、手元に資料がありません」

議員は、コンビナートの事故リスクを軽減するには、企業責任はもとより、行政の役割が大きいと監視・指導の強化を求めました。

## 「橋北小学校」設置条例が成立

東橋北小学校を廃止して西橋北小学校に統合し、名称を橋北小学校とする条例が、11月定例会議会で、多くの議員が反対する中、賛成多数で成立しました。

教育委員会はこの統合を、東橋北小PTAなどから反対の声が上がるなど地元合意のないまま、強引に進めています。

教育委員会は昨年10月、東橋北小1年生と5年生の保護者37世帯と個人面談を行いました。そのうち33世帯が、西橋北小へ通学せず校区外通学を希望する意思表示をしていました。

共産党議員団は、地域社会づくりに直結する学校の統廃合は、納得と合意のうえ進めるべきであり強引すぎると、条例案に反対しました。

## 請願結果

■「TPP（環太平洋経済連携協定）への参加をやめるよう求めることについて」  
《請願者／農民運動三重県連合会 支部長川辺仁蔵 ほか1名》  
★審査結果 ↓ 不採択  
※共産党議員は賛成しました。

■「市立あけぼの学園における診療所設置と医療機能の充実について」  
《請願者／市内駒出町 佐藤良幸》  
★審査結果 ↓ 採択  
※共産党議員は賛成しました。

## 2013(平成25)年度 予算編成、政策に対する提案・要望(項目)

### 1. 子育て環境

△医療費無料化年齢を中学卒業まで拡大。窓口での無料化を具に働きかける△待機児ゼロめざし、保育士を増員し園舎を確保する

### 2. 教育の街四日市へ

△中学校給食はデリバリーをやめ完全給食に△小学校給食の民間委託拡大をやめる△小中学校教室にエアコンを△小中学校のすべてのクラスで30人学級を実現する

### 3. 国民健康保険は生活実態に即した運営を (略。一部記事参照)

### 4. 地域経済活性化

△住宅リフォーム助成制度を拡大△市発注の工事、物品購入は地元業者を優先する。「公契約条例」を

制定し、公共事業にかかわる労働者の賃金水準を確保する△中小企業を対象にした、機械リース料・工場家賃・電気基本料金などの固定経費の補助、融資金利の引き下げなどの応援制度を構築する

### 5. 農業再生

△TPP参加反対の行動を△学校給食に市内農産物を活用する△有害鳥獣（猿害）対策を地区住民とともに練り上げ実施する

### 6. 公共交通の整備

△内部八王子線を守る具体的手立てを△市民の移動権保障のため新しい公共交通システムを△JR 四日市駅のバリアフリー化（駅舎の改築、エレベーターの設置など）

### △交差点改良、踏切の安全対策

### 7. 介護施設・サービス

△入所待機者ゼロめざし、施設の新・増設を△介護労働者の定着を図るため市独自の処遇改善策を

### 8. 行財政改革

△人口増加を前提にした非効率な下水道事業計画を見直す△必要な職員数を確保する。臨時職員の低い時給（770円）を上げる

### 9. 公害資料館

△四日市公害の教訓を学び・語り継ぐ資料館に

### 10. その他

△霞4号幹線は計画を見直し短縮する△太陽光発電助成制度を拡大し、公的機関に太陽光発電を△地域資源である海辺空間を市民の手に再び取り戻すため、事業所内遊休地を活用し公園づくりを、など